令和２年３月

財　政　課　長
企　画　課　長
会　計　課　長
総　務　課　長
公　営　企　業　局　長
監査委員事務局長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

〈名古屋地区〉NOMA 行政管理講座開催のご案内　［令和2年7月2日(木)～3日(金) 開催］

“固定資産台帳”作成（更新）・資産評価の実務

～令和元年８月改訂「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」(総務省)で示された内容に基づき、実務上の対応と重要ポイントを詳解！～

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準に基づく地方公会計の定着に向けた取り組みが求められているところです。

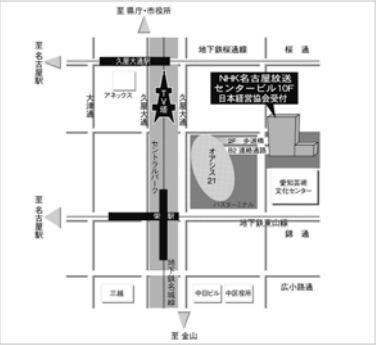
そのような中で、先行して取り組みを開始した地方自治体においては、財務書類4表を「公表の段階」から、「活用の段階」へとシフトする動きが見受けられるようになってきました。その「活用の段階」における重要ポイントである“固定資産台帳作成（更新）・資産評価”の進め方について詳解する標記講座を開催することとなりました。

この講座では、令和元年 8 月に改訂されました『資産評価及び固定資産台帳整備の手引き』をベースとして、建設工事契約書から建物、附属設備、工作物等への金額配賦の仕方など、“固定資産台帳作成（更新）・資産評価”の実務についてわかり易く詳解いたします。この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。　敬具

記

日　時：令和２年７月 ２日(木) 13:00～17:00
　　３日(金) 10:00～16:00　（計２日 9h）
会　場：NHK名古屋放送センタービル内教室
講　師：公認会計士・税理士　　中澤　政直 氏
参加料（負担金　１名につき）：

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一　　般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（3 営業日前まで）にご連絡下さい。開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊（ご参考）：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください。

ホテル名	シングル客室料金（ご参考）	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円（15～20%割引有）	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

その他：参加者が少数の場合、天災の場合において、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修ｸﾞﾙｰﾌﾟ〈担当：大脇・中村〉
お申込先：　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞhttp://www.noma.or.jp/chubu/
※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします。

以上

◇プログラム◇

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

第1　固定資産台帳の役割

1　新公会計の意義
2　発生主義の考え方
3　減価償却の考え方
4　固定資産台帳の必要性
　1）現状の財産台帳
　2）固定資産管理に必要な情報

第2　統一的な基準による固定資産台帳の作成（更新）

1　固定資産台帳の作成（更新）に関する留意事項
　1）建物、建物附属設備、工作物の意義
　2）建設仮勘定
　3）リース資産
　4）付随費用
　5）資本的支出と修繕費
　6）ソフトウエア（無形固定資産）
2　物品
　1）統一的な基準における物品に関する記載
　2）物品に関する原則
　3）物品の実査
3　資産の評価基準・評価方法
　1）土地
　2）立木竹
　3）建物
　4）工作物
　5）棚卸資産
　6）売却可能資産
4　建設工事契約書から建物、附属設備、工作物等への金額配賦の仕方

第3　固定資産台帳の活用

1　固定資産台帳から得られる情報
2　公共施設の受益者負担
　1）受益者負担の適正化
　2）受益者負担と発生主義コスト
3　公共施設の更新管理
　1）公共施設の更新コストの将来推計
　2）公共施設の統廃合
4　公共施設の経営評価
　1）SWOT 分析
　2）公共施設評価

※上記プログラム内容は、状況に応じて変更させていただく場合がございます。ご了承ください。
※当日は、電卓をご持参ください。

◆講師紹介◆公認会計士・税理士　中澤　政直　氏

1984年　早稲田大学商学部　卒業
　同年　ブラザー工業株式会社入社
1993年　監査法人トーマツ入所
1997年　公認会計士登録
2006年　監査法人トーマツ退職　税理士登録　中澤会計事務所　開業
2007年　中小企業診断士登録　合同会社アスト・コンサルティング　設立

監査法人在職時において、東海地方の主要な自治体に対する監査、コンサルティング業務に従事。独立開業後も引き続き地方自治体に対する業務に従事し、延べ 400 回以上の研修・講演の講師を務める。公会計に関しては長年にわたり多数の自治体で財務書類の作成支援を行っている。また、日本公認会計士協会（東海会）公会計委員会委員、地方自治体の包括外部監査人、公立大学の監事など、多数の地方自治体等の公職を務めている。

一般社団法人　日本経営協会・中部本部（大脇）　行　　FAX　(052)952－7418

□日本経営協会会員　□一般（該当する方にレ印をつけて下さい）

60015123 「“固定資産台帳”作成（更新）・資産評価の実務」　参加申込書　R2/7/2-3

年　月　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　　－ (　　)　　－	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験	
			年 月	
			年 月	＜通信欄＞
			年 月	

※ご請求書の宛名についてお知らせください【□団体名と同じ・□異なる（宛名　　）】
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
　①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□にチェックしてください。□
※太枠内にご記入ください。3 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください